私たちの信条・社会に対する約束

GreenEnergy & Company

# CREDO

グリーンエナジー＆カンパニー　クレド

1 このクレドは、グリーンエナジーグループのチームメンバーの信条です。私たちは、誇れる企業文化をともに創り守っていくために、クレドに基づき判断・行動します。

2 私たちのパーパスは、「新しい常識で、地球と人をグリーンにする」です。これまで、社会的意義はあっても、企業や家庭にとっては「義務」や「利益を生まないもの」と見なされがちだったGXを、「お得である」という新しい常識として証明していきます。「利益を上げること」と「社会を良くすること」は両立できる――そのことを私たちは世に示します。

3 私たちは、再エネ・GXという成長産業から決して軸足をぶらしません。その周辺で連動する分野にも積極的に挑戦しますが、「再エネを社会インフラの標準にする」「それを個人の力で実現する」というコンセプトだけは、どれほど事業が拡大しても決して揺るぎません。

4 私たちは、模範となるお客様対応ができる会社です。私たちの受付対応、事務処理を見て、お客様は私たちの会社を判断します。私たちは、言葉遣い、立ち居振る舞い、顔の表情を含めてお客様から憧れられる人間です。私たちは最高レベルのサポートを行う能力が得られるよう、学習の機会を活用します。

5 私たちは、環境整備を通じて「規律ある行動」を習慣化します。毎日身の回りを整えることで心が整い、仕事の効率が上がります。不要なものは思考や行動の余白を奪い、パフォーマンスを下げます。環境を整えることは、チームの一体感を生み、お客様満足にもつながる大切な習慣です。

6 私たちは、命の次に大切な「資産」を扱う、誇りある仕事に携わっています。「やらされている」「やってあげている」といったアマチュアの感覚では務まりません。常に高い基準を持ち、結果に責任を持つプロとして、自ら進化し続ける覚悟と誇りを持って仕事に臨みます。

7 私たちは、常に売り手ではなく買い手の視点に立ち、「どうすればお客様にご満足いただけるか」を考え続けます。お客様の課題や困りごとに対しては、立場や役割を超えて全員で協力し、迅速に解決を図ります。そして、お客様の声を経営に活かし、お客様に選ばれ続ける会社へと進化し続けます。

8 私たちは、自分の人生を主役として生きる人と、仲間になりたいと考えています。考え、共感し、挑み、やり抜く人。そんな仲間と、ともに未来を創っていきたい。だからこそ、誰とでも手を組むわけではありません。

9 私たちは、短所ではなく強みに目を向け、互いの特性を活かし合う組織をつくります。人も組織も完璧ではありませんが、強みを認め合い、補い合うことで、個が光り、組織が勝つチームが生まれます。映画『マネーボール』のように、一人ひとりの特性を掛け合わせることで、大きな成果を生み出すことができると信じています。ただし、最低限の基準は必ず守ります。

10 私たちは、業界を代表する企業として高い倫理観を持ち、法令を遵守します。正しくない手段で利益を得るような行為は一切行いません。同時にベンチャー企業として、理不尽な慣習や挑戦を阻む筋の通らない話には断固として立ち向かいます。「ルールだから」と思考を止めず、社会課題の本質を見つめ続けます。強い勇気と精神を持つ企業こそが、社会改革を成し遂げてきた――それは産業界の歴史が証明しています。

11 私たちは、他人を尊重する姿勢を大切にします。意見や価値観は人それぞれ異なるもの。違いを否定するのではなく、まず受け止め、理解しようとする姿勢を持つことで、より良いチームや社会が生まれると信じています。「正しさ」ではなく「違い」を尊重し、対話を通じて前に進みます。そのうえで、自分の考えがあるときには「提案があります」と建設的に意見を伝えることを大切にします。

12 私たちは、人生の貴重な時間を費やす「仕事の時間」を大切にします。「どうすれば自分の人生に意味や価値をもたらせれるか」という視点で、常に主人公意識を持って仕事に向き合います。目の前の仕事に影響を与えるのは、上司でも会社でもなく、自分自身だと考えます。誰かにやらされるのではなく、誰かのため“だけ”に働くのでもなく、自分の人生を豊かにするために、日々ベストを尽くします。

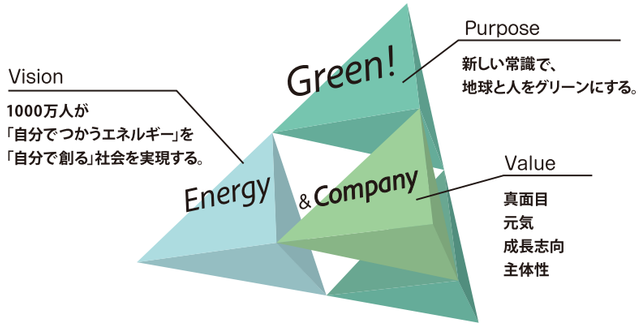
13 私たちは、会社の数字に注目します。赤字は、罪です。利益が出ている会社は楽しいですが、利益が出なくなったとたんに苦しくなります。だから業績改善に向けて、自主的に考え、動きます。売上をあげるアイデアはないか？経費をさげるアイデアはないか？自分の仕事の範囲内でできることは？業績は、私たちの数字への意識と行動で決まります。

14 私たちは、お客様に役立ち、新しい価値を生み出す活動により多くの時間を割けるよう、業務のシステム化を重視します。繰り返し発生する作業や問題、気が進まない仕事はないでしょうか。そうした課題を解決するためのシステム化やマニュアル化を推進するスタッフやAIを、私たちは歓迎します。成長すればするほど、仕事はどんどん増えます。「やらなくてもいい仕事はないか」を探究し、「やらなくても済む方法」を考え続けます。

15 私たちは、仕事ができる人とは、常に成果や目的から逆算して考える人だと考えています。目的が曖昧なまま仕事に取り組むこと、目的を理解せずに動くことは、生産性を下げるだけでなく、自らの成長機会を逃すことでもあります。限られた時間で最大の成果を出すために、私たちは常に「目的からの逆算」を意識し、行動します。

16 私たちは、倹約を旨とした業務運営を大切にしています。潤沢な資金や立派なオフィス、高い固定費や人員規模をもつことを、私たちは本質的な価値とは考えていません。制約のある環境だからこそ、臨機応変な対応力、自立した行動、創意工夫が生まれ、真に価値あるものが創造されると信じています。ただし、私たちは成長の源泉となる領域 ―― 具体的には、お客様の増加につながる取り組み、商品・サービスの開発、社員の生産性向上、そして採用や教育には、積極的に投資します。

17 私たちは、「できない」「分からない」と諦めるのではなく、「できるとしたら？」「分かるとしたら？」と問いを変え、視点を変えて挑戦します。目の前の課題は、乗り越えられるからこそ与えられたものだと信じているからです。私たちは今、日本でまだ黎明期にある再生可能エネルギーという社会的意義の高い領域で、新たな価値を創り出す挑戦をしています。誰がこの未来を創るのか？――それは、私たちです！



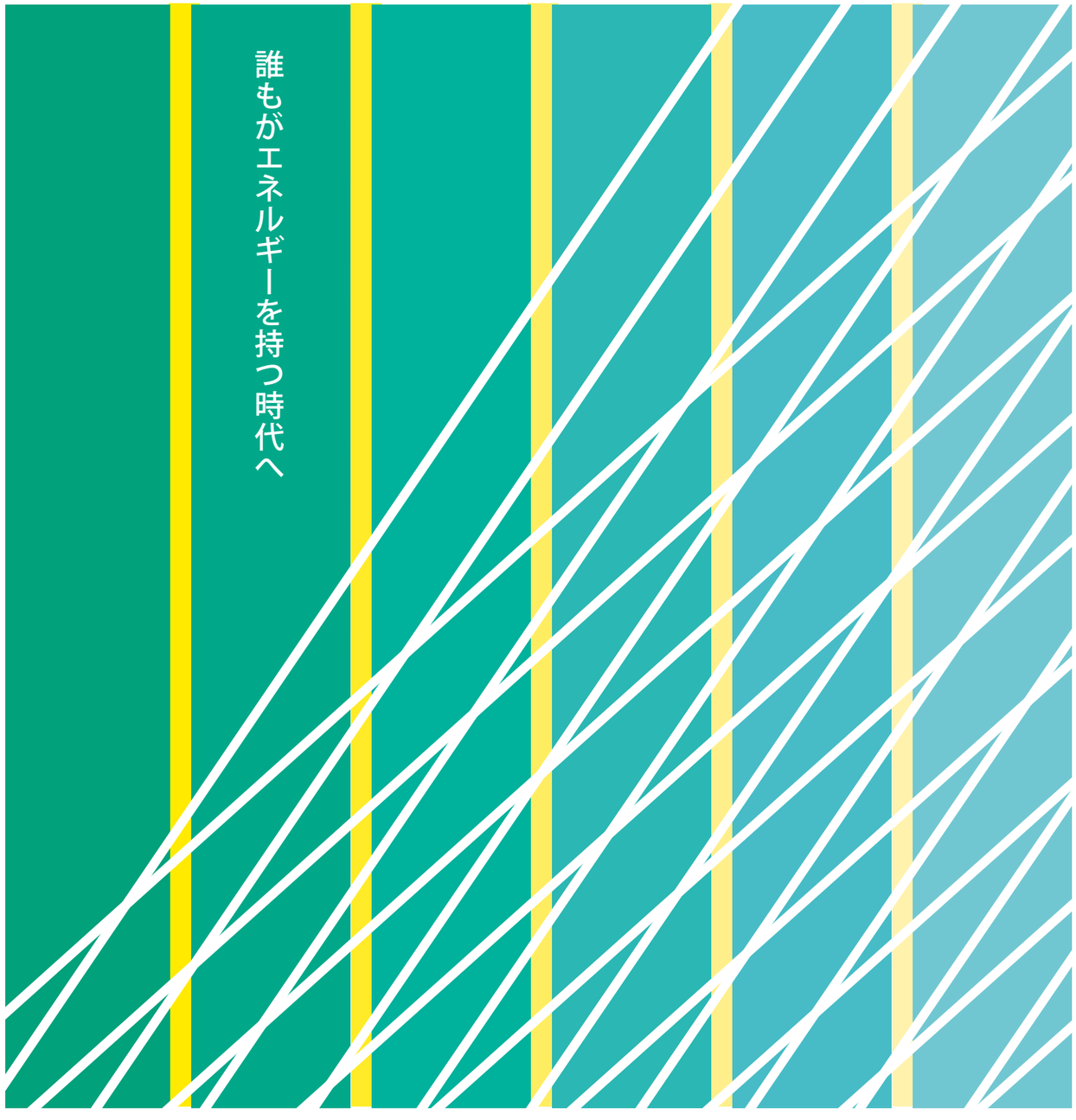

＊本パンフレットの内容は
2026年10月5日時点のものです。
指定がない限り、画像はイメージです。

green-energy.co.jp

Connected by The Sun

GreenEnergy & Company

グリーンエナジー＆カンパニーのご案内



# ごあいさつ

## 電力を"選び、創り、使う"、そして稼ぐ。再エネの民主化を

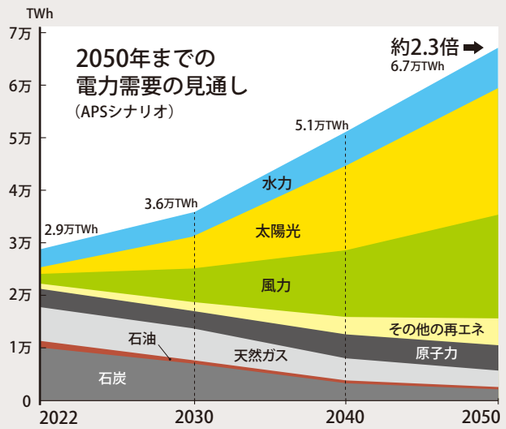
### ネットゼロに向けてシフトする社会

人類はエネルギーを活用することで文明を発展させてきました。しかしその一方で、化石燃料の大量消費は温室効果ガスの増加を招き、深刻な問題を引き起こしています。異常気象、干ばつ、食糧難、水不足といった危機は、すでに現実のものとなり、社会や経済、そして平和をも脅かす要因となっています。

世界は今、持続可能で環境に優しいエネルギーシステムへと舵を切っています。排出される温室効果ガスの量と、自然環境で吸収される量を等しくする「ネットゼロ」が目標です。地球環境に負担がかからない状態の実現を意味します。

### 電力需要が高まり続ける現実、支えるのは自然エネルギー

AIの普及、データセンターの拡大、電気自動車やスマート家電の導入が進むことで、社会全体の電力需要はかつてないペースで増加すると見込まれています。国際エネルギー機関（IEA）が示す各国の公約実現シナリオ（APS）によれば、2050年には世界の電力需要が現在の約2.3倍に達すると予測されています。(*1)




各国が公約した気候目標を達成した場合のシナリオ（APS）によると、2050年には現在の約2.3倍の発電量となる。現在主流である化石燃料（特に排出削減対策が施されていないもの）による発電の割合が10%未満まで減少する。(*2)

このような膨大な需要を支えるためには、エネルギー供給の構造そのものを変える必要があります。これからの主役は、自然エネルギーでなくてはなりません。とくに太陽光発電は、設備コストの低下により、個人や小規模企業でも導入・運用が可能になっています。また、自然の力で生産された電力を安定的に活用するには、蓄電設備の整備も重要な要素となります。

### エネルギーの海外依存という現状を、地方の力で変える

日本のエネルギー自給率はわずか1割程度にとどまり、大半を海外からの輸入に依存しているのが現状です。依然として化石燃料への依存が続き、発電コストも国際的に見て高水準にあります。これは、家計や企業の経済的負担であると同時に、国家の競争力を損なう大きな要因ともなっています。

私たちは、この「自国でエネルギーをつくれない」という現実を変えるべきだと強く考えています。とくに注目しているのは、日本各地の地方に眠る可能性です。人口減少に伴う空き家の増加、未活用の土地資源、地域外への資本流出――これらの課題は、見方を変えれば、再生可能エネルギーによる自立型の社会へと転換する入口でもあります。

自然の力を活かして電気を自分たちでつくり、その利益を地域内で循環させることができれば、真の意味での「持続可能性」を実現することができます。そのためには、個人や小規模事業者による再エネへの参加が不可欠です。

### 1000万人が再エネに関わる社会に向けてマイクロGXの提唱と推進

私たちは「マイクロGX」という考え方を通じて、この動きを全国に広げています。再生可能エネルギーの導入は、環境への貢献であると同時に、生活や事業に経済的なメリットをもたらす「稼げる選択」でもあります。

その価値に実際に触れ、体験した人が増えていけば、再エネの輪は自然と社会の中に広がっていくはずです。私たちは、1000万人が再エネに関わる社会の実現を目指しています。再エネを“特別なもの”ではなく、あたりまえの選択肢に――その未来を、皆さまとともに築いていきたいと考えています。



株式会社グリーンエナジー&カンパニー
代表取締役社長 鈴江崇文



*1 IEA World Energy Outlook 2023/2024
*2 本グラフは、日本原子力産業協会が作成した表『世界の電源別発電量の見通し』（出典：国際エネルギー機関（IEA）年次報告書「2023年版世界エネルギー見通し」）の数値を参照し、当社にて視覚化したものです。



## Who We Are

### グリーンエナジー＆カンパニーは、個人が主役となるグリーン社会の実現を目指しています。

2009年の創業以来、私たちは一貫して「エネルギーを自ら選び、自らつくる」ための選択肢を届けてきました。地域の土地を活かしたプライベート発電所、作った電力を貯める系統用蓄電所、GXメンテナンス、さらにスマート農業を展開しています。いずれも既成概念にとらわれない独自規格による新しい選択肢の提案です。

私たちが描くのは、経済的に賢明な自然エネルギーによって快適に暮らせる社会。個人や地域企業の参加を起点に、自然と調和した環境が常識となり、次の世代へと広がっていく、いきいきとした持続可能なコミュニティです。私たちはこの社会像を「マイクロGX」の名のもとに提唱しています。

その未来の実現を支える基盤が、私たちのパーパス、ビジョン、バリューです。

［Purpose］新しい常識で、地球と人をグリーンにする。
［ Vision ］1000万人が「自分でつかうエネルギー」を「自分で創る」社会を実現する。
［ Value ］真面目　元気　成長志向　主体性

それらの精神を日々の行動に落とし込む指針が、私たち社員全員の信条「グリーンエナジー＆カンパニーCREDO」です。（裏表紙に掲載）

シンボルマークは「太陽と地球の最適な関係」を表現しています。

GreenEnergy & Company

光も水も風も、すべての自然エネルギーの源は太陽です。
地球は、凍らず、沸騰しない、とてもデリケートな太陽との距離にあり、
そこで私たちは快適に暮らしています。
この「太陽と地球との最適な関係」をロゴマークで表現しました。

“Company”は、ラテン語の“一緒にパンを食べる仲間”が語源です。
持続可能なコミュニティを、社員も、取引先も、お客さまも、
すべてのステークホルダーが一丸となって創りあげていく。
その強い思いを「グリーンエナジーとその仲間たち」として、
コーポレートネーム「グリーンエナジー&カンパニー」に象徴しました。

# 1000万人が「自分でつかうエネルギー」を「自分で創る」社会を実現する。

さあ、グリーン！グリーン！グリーン！

**個人参加型、持続可能エネルギー社会の実現に向けて：**
グリーンエナジー＆カンパニーは、太陽光という『自然資本』をより身近に使用する「プライベート発電所」、「ネットゼロ・エネルギー・ハウス」を中心に、「スマート農業」、「系統用蓄電所」ほか、さまざまなグリーンプロジェクトを展開しています。これらは経済成長と環境保護が共存共栄するための「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」につながっています。

電力の安定供給に貢献する
## 系統用蓄電所

使用していない土地で地域で使える電力を創り出す。





得た電力を蓄え、災害時を含めて電力供給の安定性を高める。

元の農地を発電に活かし、資産価値を上げる。





IoTをフル活用、発電状況を瞬時に把握する。

空き家問題の解決。放棄された土地や家を発電に活用。

地産地消で未来の食の安定を
## スマート農業

自家発電と先端農法の融合による農業

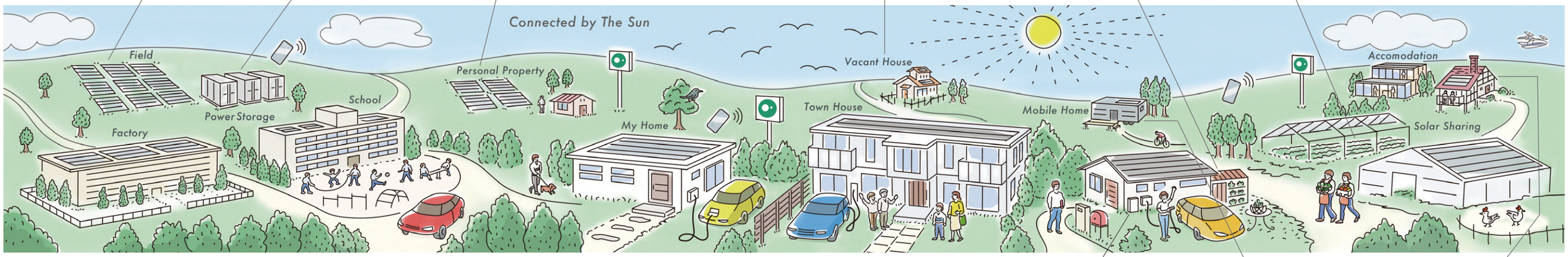
自家発電エネルギーで野菜を自給自足。







栽培と発電を併せ持つソーラーシェアリングで安定経営を目指す。




法人の事業所で自家発電、生産性のアップにつなげる。



学校、病院などの施設で自家発電をする。



最適な保守で発電力を維持する。



土地はそのまま、屋根で電力を創り地域に供給する。





発電機能のある住宅のオーナーになる。

EVカーの自宅充電で燃料費ゼロにする。





ラグジュアリーにステップアップ。賃貸収益も目指せる。



蓄電設備でいざというときの電力も確保。

自由に移動できる家を持つ。



リーズナブルにネットゼロ・エネルギーの別荘を持つ。宿泊ビジネスで収益を出す。



エネルギーを創り出すことで資産を生かす
## プライベート発電所

従来の電力会社からの供給に依存せず、個人/法人が自ら所有する再生可能エネルギー発電所。

所有している敷地や施設に太陽光発電設備を取り付けることで生まれる主なメリット

- **電力コストの削減：** 電力会社からの購入電力量を減らすことができ、施設維持費、設備運用費を大幅に削減できます。
- **補助金や税制優遇：** 所得税や法人税の優遇措置によって初期投資費用を軽減することができます。
- **信用力の増大：** 太陽光発電システムが資産価値となって財務状況改善効果につながります。取引先からの評価が高まります。
- **社会的意識の増大：** 法人の場合は従業員の共感、学校の場合は生徒の環境理解につながります。

家計にゆとりを生み続ける
## ネットゼロ・エネルギー・ハウス

年間で消費するエネルギー量を実質ゼロ以下にする家。(ZEH)

太陽光発電機能を持つ住宅を選択することで生まれる主なメリット

- **光熱費の削減：** 自家発電ですべての電化製品の電気料金がゼロになります。車両をEVにすれば燃料費も削減できます。
- **補助金制度の利用：** 国や自治体が用意している各種補助金制度の利用で建築時のコストを低く抑えることが可能です。
- **住宅価値の向上：** エネルギー効率が高いことから、通常の住宅にくらべて市場での住宅価値の向上が見込まれます。
- **快適な居住環境：** 断熱性や空調システムが整っていることで、年間を通じて快適な居住環境が保たれます。

<共通のメリット>
- **電力の自給自足：** 災害時の電力確保はもちろん、価格変動の影響を受けにくくなります。
- **環境への貢献：** 再生可能エネルギーを使うことで$CO_2$の排出が減り、温室効果ガス発生の防止につながります。

※画像はイメージです。

Service 1

Solar Power Plant

# 太陽光発電所（プライベート発電所）

自動化が広範囲にわたって進む中、電力供給の安定化は今後の大きな課題です。
企業でも個人でも、集光装置を設置して発電所としての運用を行うことが解決の一助です。
私たちは再生可能エネルギーを生み出す発電所の開発を行っています。
この導入によりオーナーの皆さまには資産価値の大幅な向上につなげていただけます。

## コンパクト型の太陽光発電所が資産形成を支援します。



### FIT型

国の固定価格買取制度（FIT制度）に適応するタイプです。再生可能エネルギーで発電した電力を、国が定めた価格で電力会社が一定期間買い取ることを国が保証する仕組みです。この制度を活用すれば、発電した電力を最長20年間同じ価格で売電できるため、長期的な収益が見込め、安定した資産形成を実現することが可能です。

公式サイトへ

### Non-FIT型

FIT制度に依存せず、市場価格で売電や直接販売を行う仕組みを持つタイプです。特徴として高い柔軟性があり、企業や施設に電力を直接供給するPPAモデルの活用が可能です。



### 自家消費型

事業所などで自ら消費することを目的とした太陽光発電の設備を設置するタイプです。屋上や敷地に設置した太陽光パネルで発電した電気を、その場で使用することで電力コストを削減するだけでなく、環境負荷を減らす効果もあります。余った電力を蓄電池にためることで、安定した電力供給を可能にします。

公式サイトへ

**法人や個人が太陽光発電設備を設置することは、政府の複数の政策や支援プログラムに合致します。**
**これらは一般的に、再生可能エネルギーの普及拡大、環境保護、エネルギーの自給自足率向上を目的としています。**

- 日本では、補助金や税制優遇、固定価格買取制度（FIT）などのインセンティブを通じて、初期投資の負担を減らし、環境に優しいエネルギー源への移行を後押ししています。また、国内で生成されるエネルギーを増やすことで、海外からのエネルギー輸入に依存するリスクを軽減し、エネルギーセキュリティの向上を目指しています。このような政策のもと、2050年までに温室効果ガスをゼロにする、カーボンニュートラルを目指す日本のエネルギー戦略が形成されています。太陽光発電はその重要な要素となります。



Service 2

Grid Battery Storage

# 系統用蓄電所

電力は需要と供給のバランスが重要で、再エネの発電が過剰になると「出力制御」（一時的な停止）が行われます。
日本では2023年度、制御された発電量が、約45万世帯の年間使用量に相当する規模に達しました。
こうした、いわば"捨てられる電力"を有効活用するためにも、より多くの蓄電所が必要です。
「捨てずにためて、必要なときにつかう」しくみとして、私たちはコンパクトで導入しやすい「GX-Pack」を展開しています。

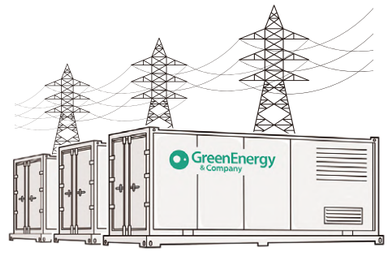
## 電力の安定と地域の収益を生む分散型蓄電ソリューション。




### 蓄電所の開発と運用をワンストップでサポート

**〈系統用蓄電所一括受注サービス〉**

系統用蓄電所は、再生可能エネルギーの電気が余る時間にためて、必要になる時間に送り出します。電力系統の安定を支える設備として、各地で導入が進んでいます。私たちは、設計・調達・施工（EPC）から運用・保守（O&M）、複数の蓄電所を束ねて市場に出すアグリゲーションまでを、グループで一貫して提供します。中小規模の事業者も参入しやすい体制を整えています。




公式サイトへ

GX-Pack

### 事例

高圧系統用蓄電所（交流600Vを超え7,000V以下）




**霧島蓄電所（鹿児島県）**
2024年9月稼働開始。定格出力1.99MW、蓄電容量8.128MWh。

**印西（いんざい）蓄電所（千葉県）**
2025年4月稼働開始。定格出力1.99MW、蓄電容量4MWh。

**三次（みよし）蓄電所（広島県）**
2026年1月稼働開始。定格出力1.99ＭＷ、蓄電容量8.128MWh。




### 街なかにも置ける低圧系統用蓄電所

600V以下の低圧の蓄電所も、2026年3月から、電気の余りと不足を調整する市場に参加できるようになりました。私たちは、離れた場所にある複数の蓄電所を通信でつなぎ、まとめて動かすことで、地域の電力を支えます。中小企業はもとより、個人事業主も参入しやすくなります。

# ネットゼロ・エネルギー・ハウス



「2030年において新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備を設置する」
という政府目標があります。そこで普及が推進されているのが、
消費エネルギー量を最小限に抑えるネットゼロ・エネルギー・ハウスです。
私たちは、IoT、AIの急速な発達で変容する生活様式を想定、
さらにローコストでスタイリッシュさを備えた住宅を開発しています。

**グリーンな暮らしに資産形成の観点をプラス。**
**次世代にしっかり受け継がれる、付加価値の高い住宅をお届けします。**

## Home

### 住むほどに節約。新世代型「住む家」

公式サイトへ

「住宅はこうでなければならない」という常識を根本から見直すことで、快適さと購入しやすさを実現しました。一家族で住まわれるための「スタンダード平屋/2階建」、太陽光パネルをぎっしりと載せ、複数家族でも十分に電力を使用できる「はたらく平屋」があります。

アップグレードモデル 2階建　イエテラス45坪

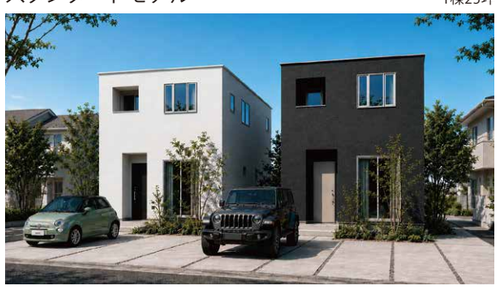


アップグレードモデル　はたらく平屋 38坪



大容量の太陽光発電システムを搭載した住宅です。ご自身が住まわれることはもちろん、賃貸としても十分に活用することができます。

スタンダードモデル　1棟25坪



**＝ これからの住まいの常識 ＝**

今もこれからも、電気は私たちの暮らしに欠かせないエネルギーです。しかし一方で、電力不足や災害リスクなどの課題も抱えています。これからの住まいは、電気を「つくる、つかう、ためる」という3つの視点から考えることが大切です。電気代を削減し、災害に備え、環境に配慮した持続可能な暮らしを実現する「エネルギーを自給自足する家」は、これからの住まいの常識なのです。

**ネットゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）は、政策基本法に基づきます。**

2050年カーボンニュートラル達成に向けた「第6次エネルギー基本計画」（2021年10月閣議決定）において「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」、および、「2030年において新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が設置されることを目指す」とする政策目標が設定されています。年間を通じて外部からのエネルギー供給がほぼゼロになることを目指したものです。

- 1年間で消費するエネルギー量と同等のエネルギーを、主に再生可能エネルギー源の利用で自宅で生成する方式を備えます。
  エネルギー使用量と生成量が同じになることで、年間のネットエネルギー消費量をゼロにすることが特長です。





## その他の住まいの形

公式サイトへ

### Trailer House

ASOBOX

### 「移動できる」家

太陽光発電システムを搭載したトレーラーハウスです。場所にとらわれず、用途も自由自在。住居や店舗など、ご希望に合わせた使い方が可能です。建築物ではないので建築確認申請が不要、不動産ではないので固定資産税も不要です。



Image



住居用 外観



店舗用 外観



住居用 内観



店舗用 内観

上記はデザイン・仕様の一例です。

### Apartment

### 「稼いでくれる」家 "MIRAIEL（ミライエル）"

家賃と売電でパフォーマンスを追求、収益が積み重なっていくことに重きをおいた住宅です。



### Villa

### 「高付加価値」ヴィラ

非日常を存分に味わう楽しい空間を、リーズナブルな価格でご用意します。「誰もが別荘を持てる」を目指しています。



Image

Service 4

Smart Agriculture

# スマート農業

農地の変化や気候変動による生産への影響、健康に良くない食品の過剰摂取ほか、食の基盤が不安定になりつつあります。
国際的に、持続可能な農業の推進、食品ロスの削減、技術革新の促進、公平な食糧分配システムの構築が求められ、
誰もが安全で栄養豊富な食糧にアクセスできるようにすることが目指されています。
私たちは、一般の方も農家/専門家との協業で良質な食糧の生産に関われるコミュニティを探求、実践しています。

## 先端農法の導入で、より良質に進化した「地産地消」モデルを提案します。

### ソーラーシェアリング

農地での農業と太陽光発電を同時に行い、食料生産とエネルギー生産を両立させるシステムです。オープン型（露地型）は、ソーラーパネルを柱で支えるタイプです。開放されているので、従来通り自然の光や風を利用しながら作物を育てることができます。施設型は壁で囲まれた施設の中にソーラーパネルを設置するタイプです。内部環境を制御できるため、作物の育成をより細かく管理できる利点があります。









**苔の能力に注目した「スナゴケシート」**
苔は、防草効果とその持続性に優れ、$CO_2$の吸収と酸素の放出といった環境効果も備えています。遮光環境を好むため、ソーラーシェアリングとの相性が良く、農地管理の効率化にも貢献します。当社は、こうした特性を活かし、防草資材「スナゴケシート」を展開しています。

公式サイトへ



公式サイトへ

### スマート農業投資

**FIT BOX**
土壌や水の使用をほとんど必要としないため、天候に左右されることなく安定した栽培が可能です。家庭レベルでの自給自足はもちろん、農業ビジネスとしての展開も期待できます。



※写真は当社開発の「FIT BOX」

公式サイトへ

**養鶏施設**
太陽光発電を併用した養鶏施設。持続可能な養鶏方法を通じて、自然環境に与える影響を最小限に抑えることができます。



※写真は当社開発の養鶏施設

- 「地産地消」は、生物多様性の保全、自然環境への負担軽減、持続可能な資源利用に合致し、環境へのポジティブな影響を促進する主要な戦略の一つです。
- 農林水産省が2021年5月に策定した政策「みどりの食料システム戦略」では、食料システムの持続性と生産性の向上を図るために、関係者の行動変容とイノベーションの促進が重要であり、スマート技術によって作業効率の改善や安全性の向上、化学物質の使用削減が期待されるとしています。
- 同省が定める「営農型太陽光発電」との組み合わせで、作物販売に加え、電力の自家利用等による農業経営の改善が期待できます。



Service 5

GX Maintenance

# GXメンテナンス

太陽光発電においてエネルギーを安定的に生産するためには設備をつねに最適な状態に保つことが重要です。
天候によるもの、共生する鳥によるもの、ほか思いがけない影響に臨機応変に対応することも欠かせません。
私たちが支援するのは、20年以上もの長期にわたって発電するための維持管理です。

公式サイトへ

## 発電設備を持続的に運営するための保守・管理(O&M)を行います。

太陽光発電のオペレーション＆メンテナンスとして、運用期間全般にわたってサポートします。
定期点検、維持・管理、緊急・修繕対応、発電効率を回復させるリパワリングほか、さまざまなご相談に迅速に対応します。



〈主なサービス〉
- パワコン修理交換
- 制御装置修理・4G切替
- パネル交換
- パネル洗浄
- ケーブル修理交換
- 遠隔管理システムの設置
- 発電量の調査
- 草刈り・防草シート施工
- 標識・フェンス修理交換
- 保険申請サポート
- 事故報告サポート







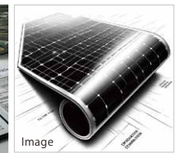
**設備の保守・修理**
長期的な安定稼働を実現するため、太陽光発電設備の修理や交換を包括的にサポートします。パワーコンディショナーや制御装置の修理、古い部品の交換、さらには通信技術の4G対応まで幅広い対応を提供します。お客さまの資産である発電システムが、より高い水準で維持されることを目標としています。






**メンテナンスと予防対策**
発電効率の最大化を目的とした定期的なメンテナンス作業を行います。パネルの洗浄や草刈り、防草シート施工による外部要因の抑制だけでなく、遠隔管理システムの導入によりリアルタイムでの設備状況把握を可能にします。また、発電量の調査を通じて、問題箇所を特定し改善につなげます。




**ご相談対応やご提案**
トラブル発生時には迅速かつ的確に対応し、保険申請や事故報告のサポートを通じてお客さまの負担を軽減します。
さらに、各国で進行中の新型太陽光発電シートの開発動向を踏まえ、経済性と安定性を考慮した新型パネルを活用したリフォーム提案にも柔軟に対応します。

### 太陽光発電 保険付帯管理プラン

自然災害 補償5年

利益補償 1年

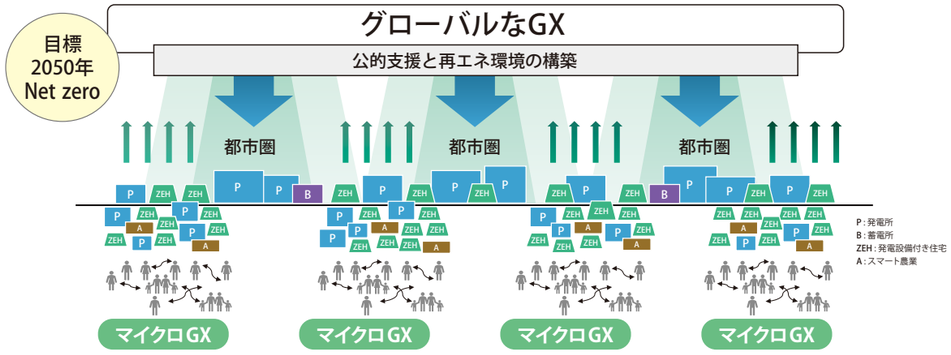
**太陽光発電所の保険と管理がセットになったプランです**
このプランは、自然災害や盗難など、予期せず起こるトラブルに対応するための保険と、定期点検や除草などの維持管理を一体化させることで、ランニングコストを抑えつつ安定運用をサポートすることを目指した、新しい形の管理プランです。

- 気候の変化
- ケーブルなどの盗難
- 法令変更
- 収入の減少

- 太陽光発電設備の導入を促進するための補助金を受けるためには定期的なメンテナンスが求められます。これは太陽光発電設備の効率的な運用と長寿命化に寄与する重要な条件となっています。
また太陽光発電に関する法の改正などが生じた場合、詳細の解釈が難しい場合がありますが、私共の担当がサポートをさせていただきます。

## 事業を通じた社会的価値創造
# マイクロGX

日本では、大資本や都市部への経済の集中により、地方や個人の所得が伸び悩み、格差が広がっています。
さらに、エネルギーの海外依存という構造的な課題にも直面しています。私たちは、こうした状況を変えたいと考えています。
その鍵が「マイクロGX」です。地域の個人や企業が再エネに参画し、自ら価値を生み出すことで、持続可能な社会を築くことが目標です。
「再エネは、持続可能であるだけでなく、暮らしを支え、利益を生むものである」私たちはそう信じています。



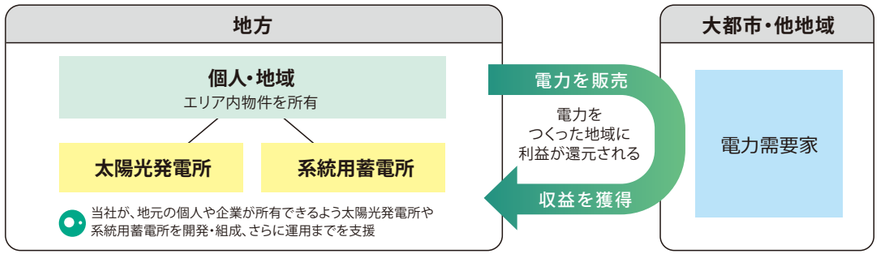

### 個人や家庭、地域コミュニティが主体となって進める、ボトムアップで強力なグリーン・トランスフォーメーション

多くの再エネ発電所は、地域外のオーナーが所有し、地域に利益が還元されていないのが現状です。私たちは、発電所のある地域に利益が届く仕組みをつくるため、地元での太陽光発電所・蓄電所の開発に加え、個人や企業による所有、さらに収益運用までを支援するスキームを整備しています。地域内で再エネ資産を持続的に保有できる体制の構築を進め、将来は、こうした資産を地域自治体に無償で移譲することで、地域財政の安定、再エネの普及、防災機能の強化につなげていきます。地域に根ざしたエネルギー循環モデルの実現を目指しています。

**マイクロGXを推進する独自の強み**

1. **土地の再生力** 誰もが見放した土地を再生、新たな価値を創造する企画と実践
2. **規格建築力** 新たな視点での標準化・規格化による、低コストながら高品質な建築物を安定供給する仕組みの構築
3. **DX活用力** デジタル技術の活用による、サプライチェーン全プロセスの効率最大化

### 個人・地域/地方が経済インパクトを得るスキーム




### 当社は日本経済新聞社主催の「NIKKEI GX会議」に参画しています。

「NIKKEI　GX会議」※とは、日本経済新聞社が主催する、グリーントランスフォーメーション（GX）に先進的に取り組む企業や有識者、政府関係者が集まり、温室効果ガス排出削減を成長機会につなげるための議論を行うプロジェクトです。当社は2024年度より参画しています。

※前身は「NIKKEI脱炭素プロジェクト」、2025年度より名称変更







2024年11月に開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（アゼルバイジャン）における日本経済新聞社主催NIKKEI脱炭素プロジェクトスペシャルセミナーで、弊社代表の鈴江がマイクロGXを正式に提唱しました。

写真提供：日本経済新聞社

NIKKEI GX会議

YouTube





# お客さまにお応えする仲間たち

グリーンエナジー＆カンパニーの「カンパニー」には、ラテン語が語源の「仲間」という意味を込めています。
グループ各社の社員は、ともにクリーンな新しい社会を築くことを目指しています。各サービスで前線を担う仲間をご紹介します。

### 資産の価値を高めるために

私たちは、土地オーナーの方には太陽光発電設備を、個人で投資をされたい方にはご要望に合った発電所を、法人の施設の責任者の方には生産性向上のための自家発電のご案内をしています。基礎知識を更新、事例調査をし、総合的に検討して、資産価値を向上させるというご要望に応えることを前提にご提案させていただいています。再生エネルギーによる電力の自給自足は重要な施策です。発電所で生み出される「電力」に品質の違いはありません。接する人の精神的な豊かさがお客さまに貢献し、評価となって、仕事を任せていただくことにつながると考えています。



株式会社グリーンエナジー・プラス
取締役 技術部 部長
女鹿 太士（めが たいし）

### ご家族の夢をぴったりの住まいで実現する

私たちは、ネットゼロ・エネルギー・ハウスの開発と販売を中心としたサービスを行っています。立地、部屋数、デザインなど、お客さまのご要望を十分にお伺いした上でお伝えするのは「選択肢」です。「私に一戸建ての家が買えるのだろうか?」「住宅ローンは?」「ランニングコストは?　税金は?」「年齢的に遅いのではないか?」など、さまざまに湧いてくるお客さまの疑問を整理し、夢が実現するようにご提案をします。そのために日々の研鑽や知見の伝達は欠かせません。「家が持てた!」「あきらめないでよかった!」というお声をいただくことがあります。そんなとき、私も心から喜んでいます。



株式会社グリーンエナジー・ライフ
取締役 推進本部 本部長 兼 営業部 部長
髙橋 大地（たかはし だいち）

### ベンチャー精神と真面目さが強み

再エネ事業全般に携わっています。中でも現在は、系統用蓄電所のご提案が中心です。新卒から大手企業グループで重ねた経験を活かし、お客さまの判断軸を多角的に捉えられていると自負しています。当社の強みは、信用力とベンチャー精神の両立です。蓄電所事業においても、柔軟性とスピードを備えた機動力を評価いただき、リピートやご紹介につながっています。これから電力依存度が高まり続ける社会で、蓄電所が重要なインフラになっていくのは明らかです。曖昧なまま進めることができない性分の私にとって、今の仕事は天職だと感じています。



株式会社グリーンエナジー・プラス
アライアンスソリューション推進部
三宅 礼次郎（みやけ れいじろう）

### 「新しい住まい方」の形を創る!

私は建築士としてキャリアを積んできましたが、「建てる」ことより「活かす」ことに価値を感じるようになりました。そこで「新しい家の持ち方の提案」という当社コンセプトに共感を持って入社しました。役割はネットゼロ・エネルギー・ハウスの新規企画。建ててお渡しするのではなく、ビジネススキームを伴っていることが特長です。たとえば賃貸併用住宅や移動式の家、どちらも購入のハードルが高くないこと、フレキシブルなビジネスが可能、そして地域に貢献するものであることを重んじています。いつか自分で開発した家で、好きな場所を移動しながら時を過ごすのが楽しみです。



株式会社グリーンエナジー・ライフ
事業本部 プロジェクト開発部 部長
本間 智美（ほんま ともみ）

### 「あなたでなければならない」を育てる。

人と会社、それぞれにとって最良の選択をつくることが、私の仕事です。新卒なら人生最初の仕事、中途なら新たなステージ。その大切な節目に関わる以上、「この会社に入ってよかった」と思える人生につながってほしいと考えています。だから私は、書類や面接だけでなく、その人の価値観や熱量にも目を向けています。入社後も、一人ひとりの表情や日々の変化を見つめ、「挑戦し続けることが楽しい」と思える環境づくりを大切にしています。AI時代だからこそ、人にしか生み出せない価値を持つ人が集い、それぞれの力を存分に発揮できる組織を育てていきたいと考えています。



株式会社グリーンエナジー&カンパニー
コーポレートコミュニケーション
人事総務部 採用GRP
多田 健二（ただ けんじ）

### グループの信用力を高め続けるために

財務経理はグループの成長を明確に実感できる仕事です。各事業会社はお客様からの受注と協力会社との連携で業務を遂行しますので、その信用を支えることが私たちの部門の使命だと考えています。会社は大きなゴールに向けて進化し続けますので、私たちも日々、クオリティを高める必要があります。事業の発展に沿ってルールを最適化し、体制の強化を図っています。小学校時代から数字や計算が好きだった自分に、まさに合った仕事。常に緊張は解けませんが、目標を予定通り完了させたときは大きな達成感があり、3人の子供と過ごす週末は格別です。



株式会社グリーンエナジー&カンパニー
財務経理部 部長
長井 博嗣（ながい ひろつぐ）

## Network

# 仲間たちの輪を、全国に広げていきます

各地で私たちのサービスをご活用いただいています。
今後さらに高まる需要に応えるため、
より広く多様なソリューションを提案してまいります。



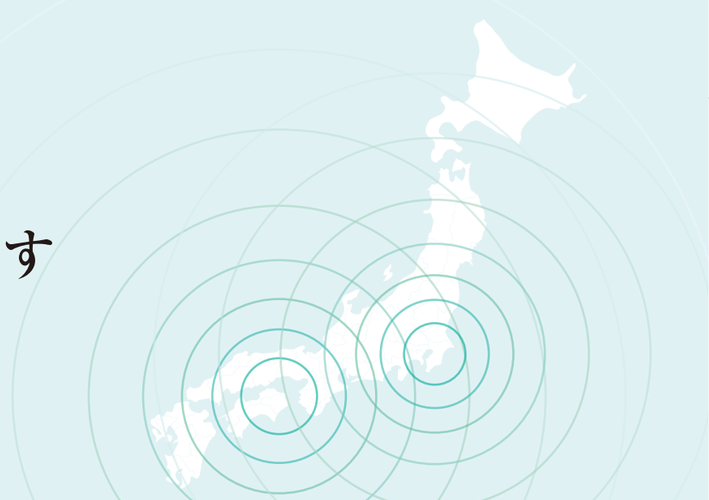
**プライベート発電施設**
**開発区画数**
**2,651区画**
※2026年7月末時点



**プライベート発電施設**
**管理区画数**
**1,062区画**
※2026年7月末時点



**ネットゼロ・**
**エネルギー・ハウス**
**開発棟数**
**3,122棟**
※2026年7月末時点



### 系統用蓄電所

［完工・稼働中］
・鹿児島県霧島市
・千葉県印西市
・栃木県佐野市
・福島県二本松市
・福島県西白河郡矢吹町
・宮崎県児湯郡高鍋町
・広島県三次市
・和歌山県橋本市
・宮崎県串間市
・栃木県星野町
・徳島県板野郡

［開設予定］
・大分県宇佐市
・和歌山県有田郡広川町
・兵庫県神戸市
・千葉県山武郡芝山町
・三重県亀山市
・長野県上水内郡信濃町
・岡山県倉敷市（2件）
・京都府綾部市
・京都府福知山市
・石川県羽咋市
・徳島県吉野川市
・新潟県妙高市（2件）
・宮崎県宮崎市
・愛知県豊田市
・島根県邑智郡邑南町
・埼玉県桶川市（2件）
・福岡県福岡市
・京都府亀岡市（2件）
・京都府京丹後市
・静岡県浜松市
・三重県伊賀市

※2026年9月8日時点

## History

### 沿革

| | |
|---|---|
| 2009年4月 | 徳島県に法人設立 |
| 2009年10月 | ネットゼロ・エネルギー・ハウス事業開始、フランチャイズ設立 |
| 2012年10月 | グリーンエネルギー事業開始 |
| 2014年4月 | 東京本社設置 |
| 2016年3月 | 東京証券取引所マザーズに株式を上場 |
| 2017年6月 | 小売電気事業者の登録を取得し、電力関連サービスの事業基盤を整備 |
| 2018年3月 | 営農と太陽光発電を組み合わせたソーラーシェアリング事業を開始 |
| 2021年4月 | ESGファンド・資産運用事業を担うFJキャピタル（現Fanta）を設立 |
| 2021年11月 | Plus one percentの株式を取得し子会社化、東日本の再エネ事業基盤を構築 |
| 2024年5月 | 社名変更および持株会社体制へ移行<br>日本経済新聞社主催「NIKKEI 脱炭素プロジェクト」参画（2025年より「NIKKEI GX会議」に名称変更） |
| 2024年9月 | 系統用蓄電池運営会社設立 |
| 2025年3月 | グリーンエナジー大学設立 |
| 2025年4月 | 株式会社 GREEN ACTION 子会社化　アグリゲーション事業への参入 |
| 2026年7月 | 株式会社 NARUTO グリーンファーム設立 |



## Company Outline

### 法人概要

持株会社

| | |
|---|---|
| 商号 | 株式会社グリーンエナジー＆カンパニー |
| 資本金 | 971百万円（資本準備金含む 2026年4月30日現在） |
| 設立 | 2009年4月1日 |
| 代表取締役社長 | 鈴江 崇文 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所グロース市場（証券コード：1436） |
| 所在地 | 東京本社 〒105-0022 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング12F<br>徳島本社 〒771-0212 徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1 |
| 事業概要 | GX関連企業で構成されるグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務 |

証券コード1436

DX認定

※DX認定について
経済産業省により設けられている情報処理の促進に関する法律に基づいた制度です。
デジタルトランスフォーメーション（DX）に対して適切に準備されている企業であることを示します。

グループ会社

株式会社グリーンエナジー・プラス
代表取締役　竹村 敏之
東京本社　〒105-0022 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング12F
徳島支店　〒771-0212 徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1
事業概要　GXグリーンエネルギー発電・蓄電施設の開発・販売

株式会社グリーンエナジー・ライフ
代表取締役　竹村 敏之
徳島本社　〒770-8053 徳島県徳島市沖浜東一丁目44
東京本社　〒105-0022 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング12F
事業概要　GXゼロエネルギーハウスの開発・販売

株式会社グリーンエナジー・ファシリティーズ
代表取締役　石川 大門
本社　〒771-0212 徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1
事業概要　GXグリーンエネルギー発電施設のO＆Mの提供

株式会社GREEN ACTION
代表取締役　竹村 敏之
本社　〒105-0022 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング12F
事業概要　GX系統用蓄電池アグリゲーションおよび電力小売サービスの提供

株式会社グリーンエナジー・ネックス
代表取締役　鈴江 崇文
本社　〒105-0022 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング12F
事業概要　GXグリーンエネルギーのコンサルティングおよび商材の販売

株式会社 NARUTO グリーンファーム
代表取締役　鈴江 崇文
松茂本社　〒771-0212 徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1
鳴門本社　〒772-0011 徳島県鳴門市撫養町大桑島字北ノ浜66-3 鳴門屋ビル1F/2F
事業概要　食とエネルギーを両立させる農業GXの開発・提供

株式会社Fanta

株式会社フィットスマイルホーム

株式会社グリーンリバイブ　他